

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は2,512人で、総人口に対する就業率は53.3%である。

産業別就業人口の構成比は、第1次産業22.7%、第2次産業21.8%、第3次産業55.4%となっている。本町は高原野菜を中心とした農業が基盤産業であり、第1次産業の占める構成比率は比較的高い割合となっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は304人、構成比で2.0%減少、第2次産業は528人、構成比で8.5%減少、第3次産業は199人、構成比では10.5%の減少となっている。

従業地における就業者数は2,504人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業22.4%、第2次産業19.7%、第3次産業57.6%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では農業、林業22.4%、医療、福祉14.1%、建設業13.1%、卸売・小売業12.3%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業 , 林 業	874	24.7	734	21.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7
B. 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	874	24.7	734	21.0	709	24.2	595	23.0	570	22.7
C. 鉱 業	7	0.2	734	21.0	1	0.0	-	-	-	-
D. 建 設 業	556	15.7	0	0.0	364	12.4	298	11.5	281	11.2
E. 製 造 業	512	14.5	512	14.6	355	12.1	298	11.5	266	10.6
第 2 次 産 業 合 計	1,075	30.3	1,246	35.6	720	24.6	596	23.0	547	21.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.3	14	0.4	5	0.2	4	0.2	2	0.1
G. 情 報 通 信 業	90	2.5	100	2.9	3	0.1	7	0.3	5	0.2
H. 運 輸 業					65	2.2	86	3.3	77	3.1
I. 卸 売 ・ 小 売 業	539	15.2	494	14.1	385	13.2	324	12.5	290	11.5
J. 金 融 ・ 保 険 業	23	0.6	22	0.6	18	0.6	22	0.8	14	0.6
K. 不 動 産 業	16	0.5	8	0.2	7	0.2	13	0.5	19	0.8
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	834	23.5	797	22.8			32	1.2	40	1.6
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業					186	6.4	203	7.8	188	7.5
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業							128	4.9	117	4.7
O. 教 育 , 学 習 支 援 業					86	2.9	66	2.5	87	3.5
P. 医 療 , 福 祉					237	8.1	258	10.0	298	11.9
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					122	4.2	59	2.3	78	3.1
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)					270	9.2	86	3.3	87	3.5
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)					80	2.3	85	2.4	96	3.3
第 3 次 産 業 合 計	1,591	44.9	1,520	43.4	1,480	50.6	1,382	53.4	1,392	55.4
S. 分 類 不 能	3	0.1	0	0.0	15	0.5	17	0.7	3	0.1
合 計	3,543	100.0	3,500	100.0	2,924	100.0	2,590	100.0	2,512	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	865	24.0	737	22.1	720	24.9	609	23.5	560	22.4
B. 漁業	-	-	-	-	1	0.0	-	-	-	-
第1次産業合計	865	24.0	737	22.1	721	24.9	609	23.5	560	22.4
C. 鉱業	7	0.2	5	0.1	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	669	18.6	596	17.9	412	14.2	325	12.5	329	13.1
E. 製造業	418	11.6	387	11.6	251	8.7	202	7.8	165	6.6
第2次産業合計	1,094	30.4	988	29.6	663	22.9	527	20.3	494	19.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	4	0.1	1	0.0	2	0.1	1	0.0
G. 情報通信業	82	2.3	104	3.1	/	/	14	0.5	9	0.4
H. 運輸業					77	2.7	80	3.1	74	3.0
I. 卸売・小売業	565	15.7	541	16.2	403	13.9	333	12.9	309	12.3
J. 金融・保険業	31	0.9	19	0.6	19	0.7	24	0.9	16	0.6
K. 不動産業	11	0.3	8	0.2	4	0.1	7	0.3	10	0.4
L. 学術研究，専門・技術サービス業	846	23.5	833	25.0	/	/	31	1.2	39	1.6
M. 宿泊業，飲食サービス業					186	6.4	188	7.3	160	6.4
N. 生活関連サービス業，娯楽業					/	/	114	4.4	118	4.7
O. 教育，学習支援業					118	4.1	107	4.1	101	4.0
P. 医療，福祉					262	9.0	301	11.6	352	14.1
Q. 複合サービス事業					95	3.28	50	1.9	74	3.0
R. サービス業(他に分類されないもの)					233	8.0	86	3.3	83	3.3
S. 公務(他に分類されるものを除く)					99	2.7	100	3.0	102	3.5
第3次産業合計	1,639	45.5	1,609	48.3	1,500	51.8	1,434	55.3	1,443	57.6
S. 分類不能	3	0.1	0	0.0	12	0.4	21	0.8	7	0.3
合計	3,601	100.0	3,334	100.0	2,896	100.0	2,591	100.0	2,504	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

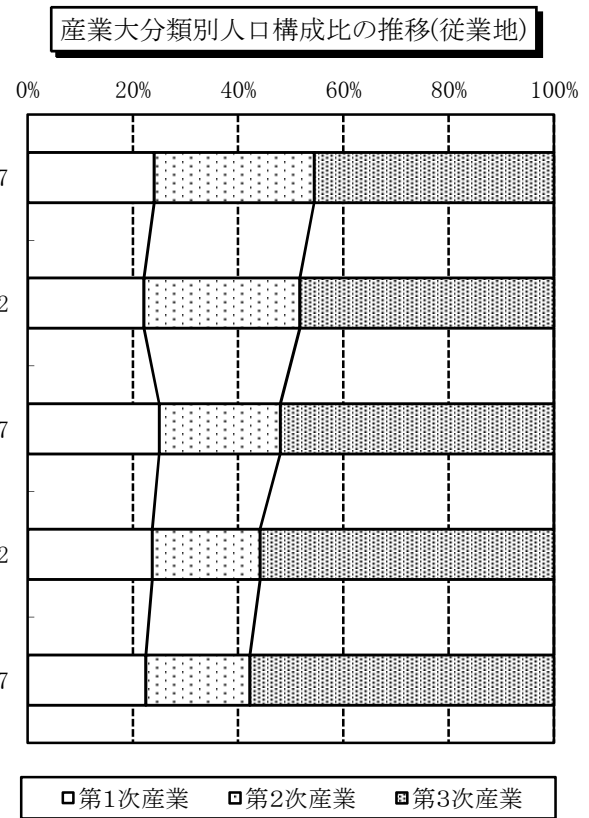
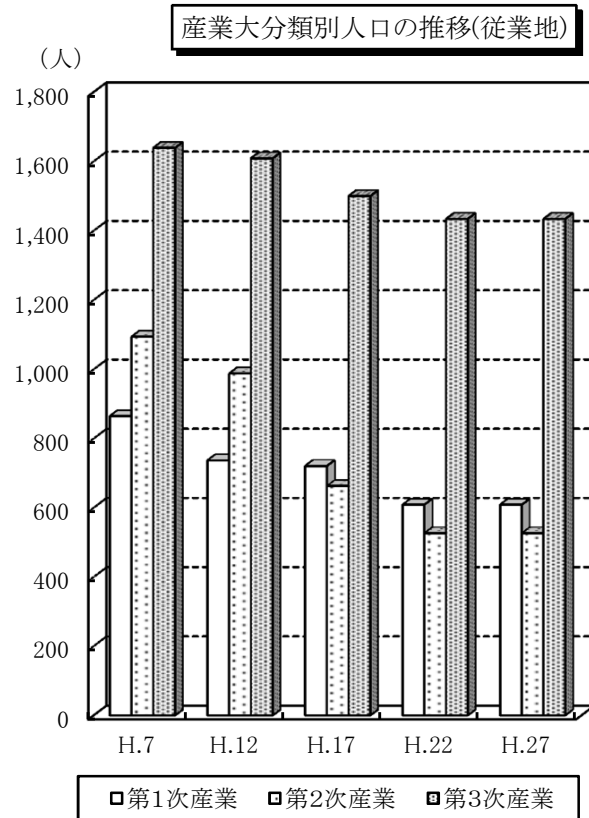
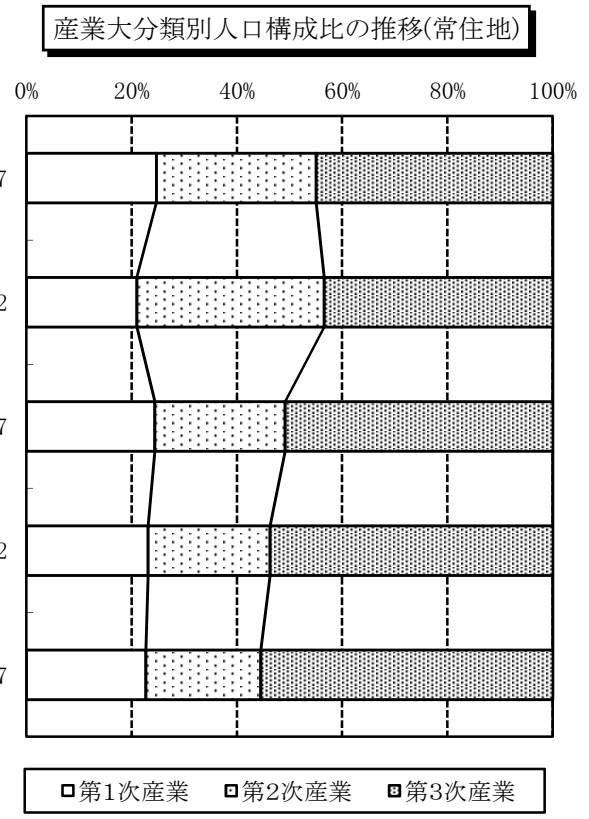
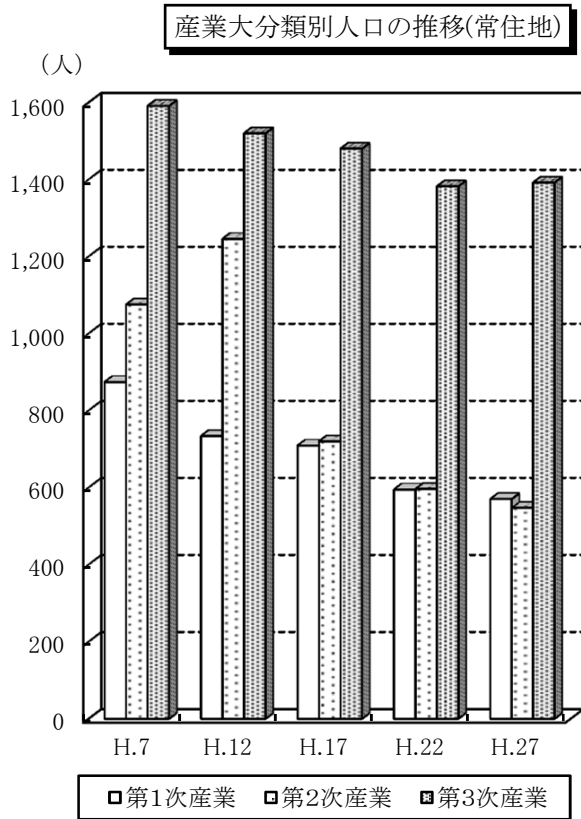


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

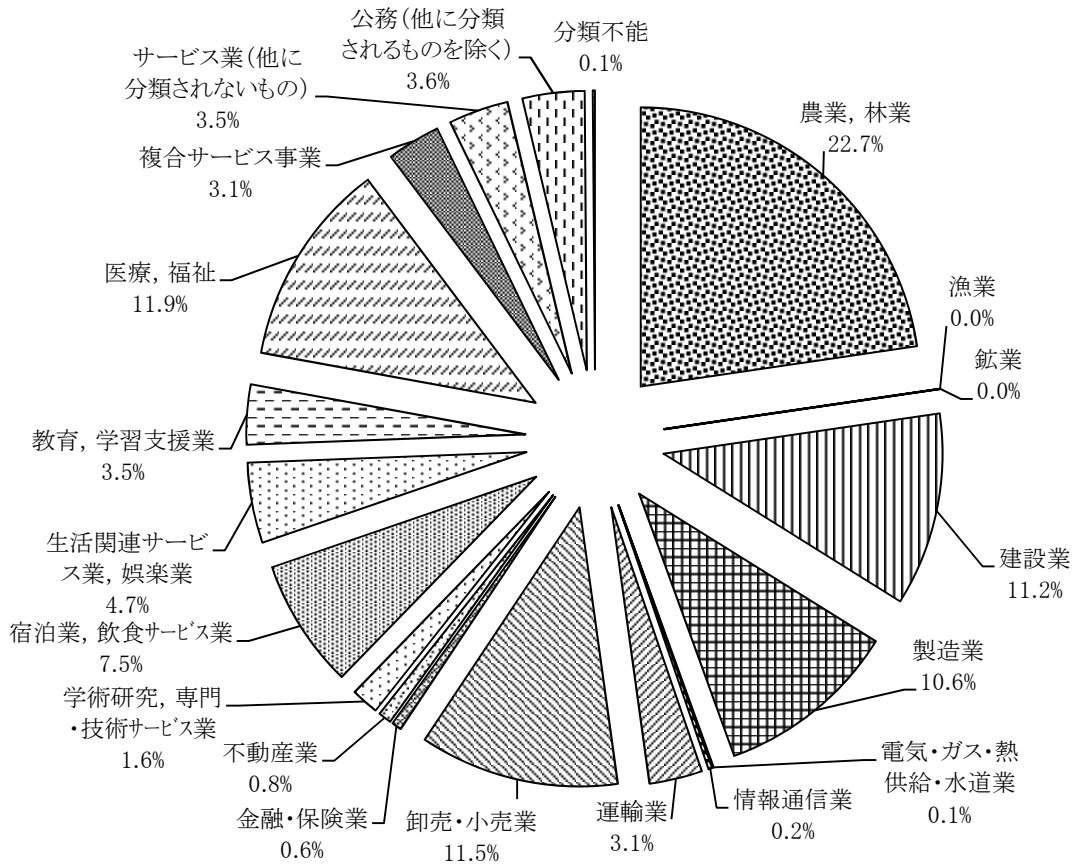
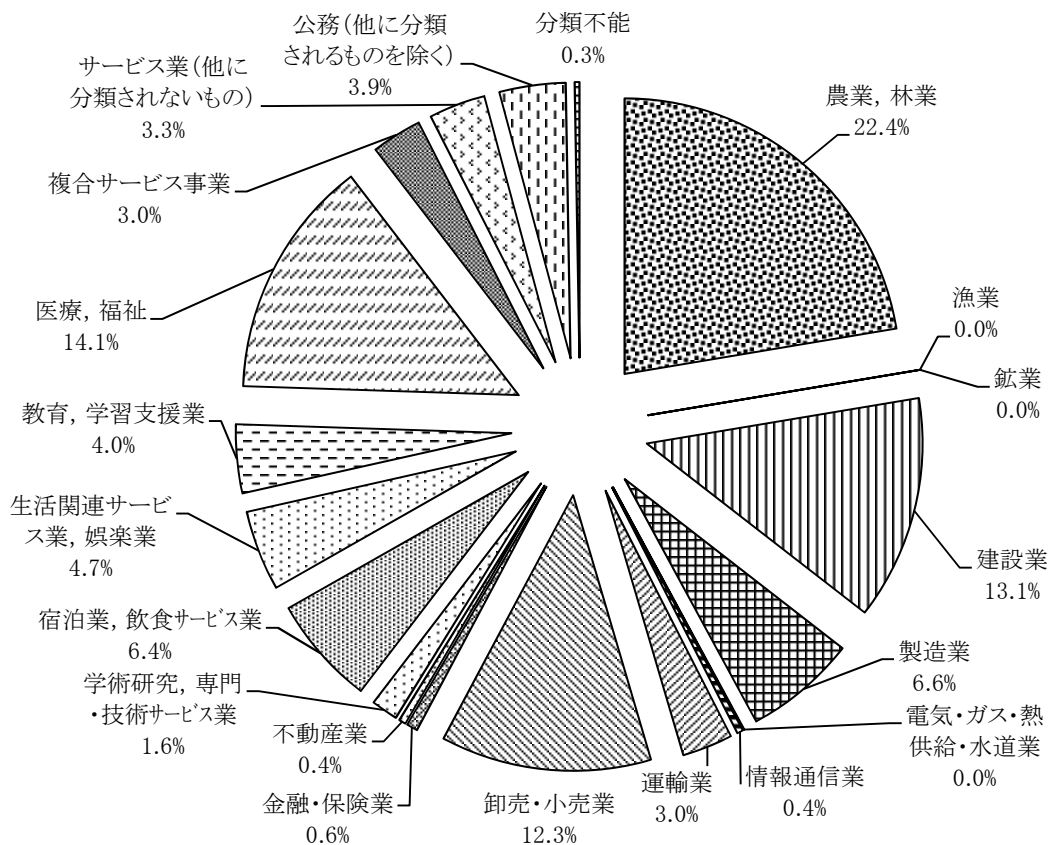


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で155～363人、第2次産業で59～254人、第3次産業で980～1,183人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業36.3～72.8%の減少、第2次産業53.6～89.3%の減少、第3次産業15.0～29.6%の減少が見込まれる。

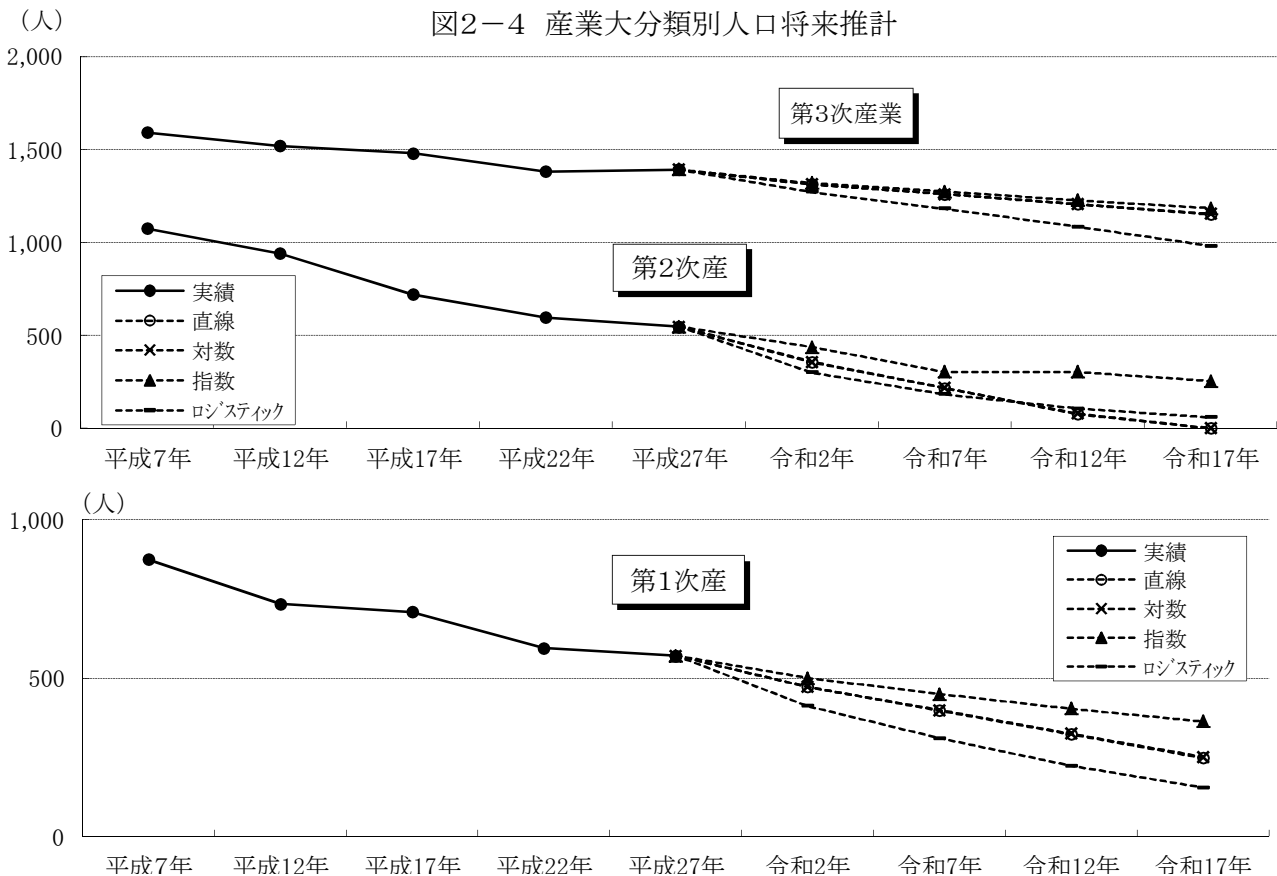
表2-2 産業大分類別人口の推計

(単位:人)

産業大分類	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)	備 考
	第1次産業	実 数 値	874	734	709	595	570				
直線: $y=ax+b$							472	398	323	248	0.9398
対数: $y=a\log x+b$							473	399	325	251	0.9403
指数: $y=ab^x$							500	449	404	363	0.9541
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$							412	310	223	155	0.8753
第2次産業	実 数 値	1,075	940	720	596	547					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						356	216	76	-	0.9595
	対数: $y=a\log x+b$						357	218	79	-	0.9600
	指数: $y=ab^x$						436	304	304	254	0.9755
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						300	182	105	59	0.9260
第3次産業	実 数 値	1,591	1,520	1,480	1,382	1,392					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,312	1,259	1,205	1,151	0.9260
	対数: $y=a\log x+b$						1,313	1,259	1,206	1,154	0.9265
	指数: $y=ab^x$						1,319	1,272	1,227	1,183	0.9248
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,272	1,182	1,084	980	0.9176

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。

図2-4 産業大分類別人口将来推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常驻地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が21.9%と最も高くなっており、次いでサービス職業従事者が14.0%、事務従事者が12.8%、専門的・技術的職業従事者が11.9%、生産工程従事者11.1%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、農林漁業従事者が21.8%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者が14.5%、サービス職業従事者が14.1%、事務従事者が11.5%の順となっている。

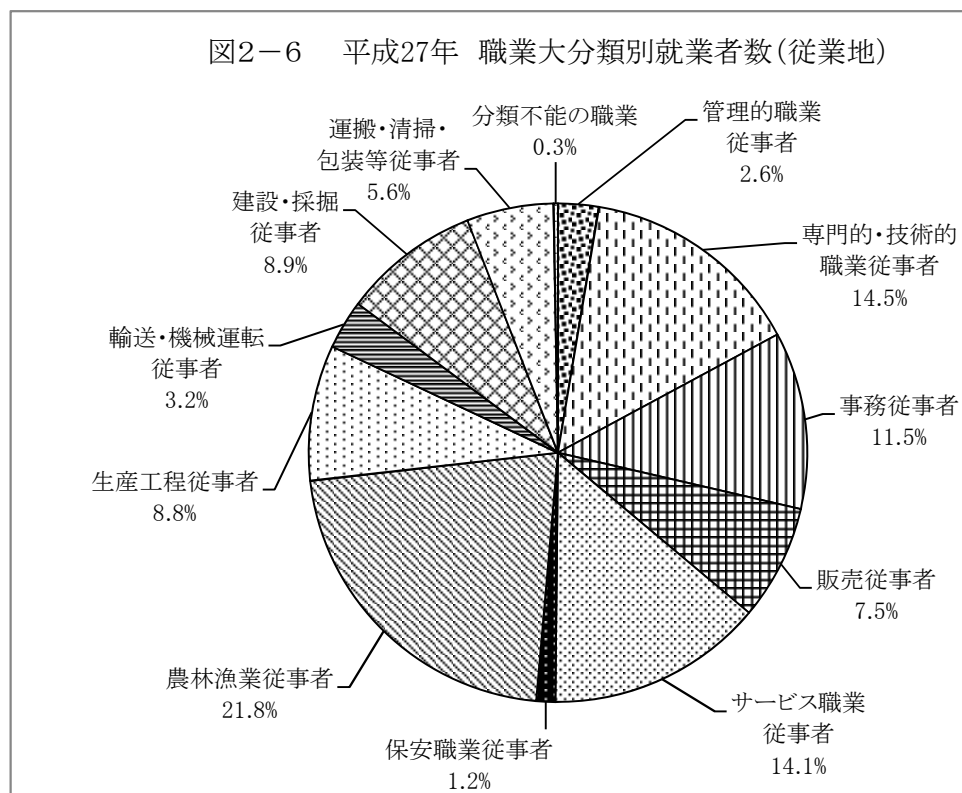
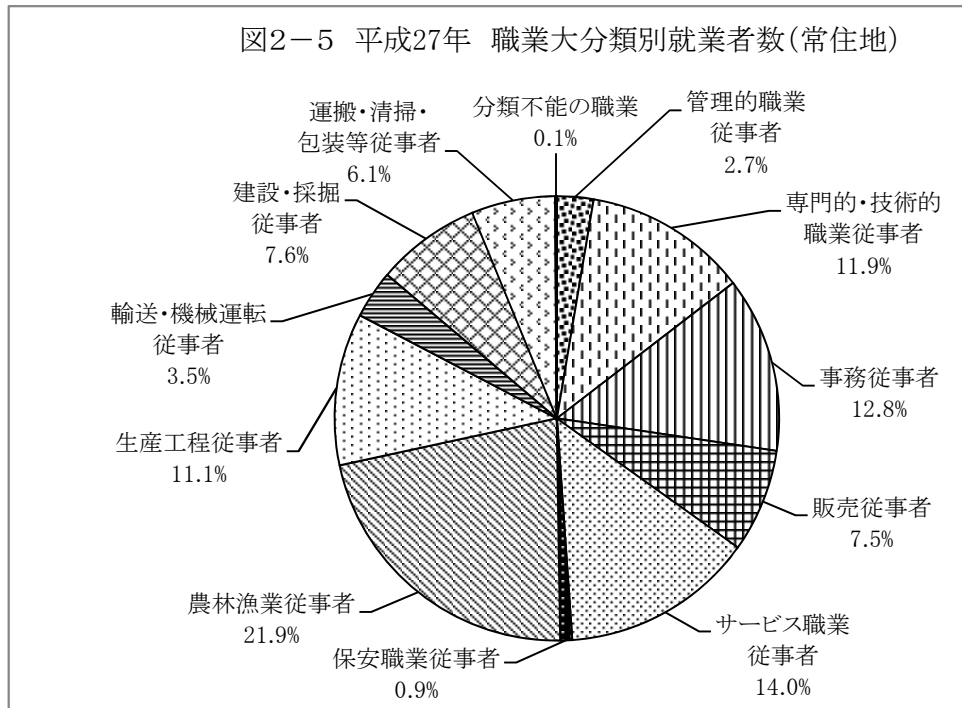


表2-3 職業大分類別常驻地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年							
	常驻地による		常驻地による		常驻地による		常驻地による		常驻地による							
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比						
専門的・技術的 A.職業従事者	315	8.9	361	10.0	265	9.1	328	11.3	49	1.9	47	1.8	67	2.7	66	2.6
B.管理的職業従事者	113	3.2	106	2.9	85	2.7	63	2.2	238	9.2	322	12.4	299	11.9	363	14.5
C.事務従事者	414	11.7	433	12.0	409	12.8	331	11.4	336	13.0	300	11.6	321	12.8	288	11.5
D.販売従事者	329	9.3	306	8.5	292	9.1	234	8.1	232	9.0	206	8.0	189	7.5	187	7.5
E.サービス職業従事者	323	9.1	321	8.9	304	9.5	332	11.5	370	14.3	355	13.7	352	14.0	352	14.1
F.保安職業従事者	22	0.6	34	0.9	29	0.9	38	1.3	29	1.1	42	1.7	22	0.9	31	1.2
G.農林漁業従事者	846	23.9	842	25.3	735	23.0	710	27.4	602	23.2	603	24.1	549	21.9	546	21.8
H.運輸・通信従事者	84	2.4	89	2.7	81	2.5	57	2.2	324	12.5	274	10.9	278	11.1	220	8.8
I.生産工程・ 労務作業従事者	1,094	30.9	1,106	33.2	953	29.8	791	30.5	81	3.1	73	2.9	88	3.5	80	3.2
J.分類不能の職業	3	0.1	3	0.1	0	0.0	12	0.5	183	7.1	207	8.3	191	7.6	223	8.9
合計	3,543	100.0	3,601	104.5	3,194	100.0	2,924	106.4	2,590	100.0	2,591	101.8	2,512	100.0	2,504	100.0

資料：国勢調査(各年10月1日)

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。
・平成7年の職業大分類Ⅰ生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は293事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で71事業所、次いで建設業(45事業所)、宿泊業, 飲食, サービス業(45事業所)の順となっている。従業者数は1,854人であり、卸売, 小売業が最も多く406人、次いで医療・福祉(322人)、建設業(300人)、宿泊業, 飲食サービス業(244)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の68.3%(民営)を占めている。

平成3年から平成28年の推移をみると、事業所数は平成18年、従業者数平成13年以降増減はあるが減少傾向にあり、平成18年からの10年間では事業所数は91事業所、従業者数は569人の減少となっている。

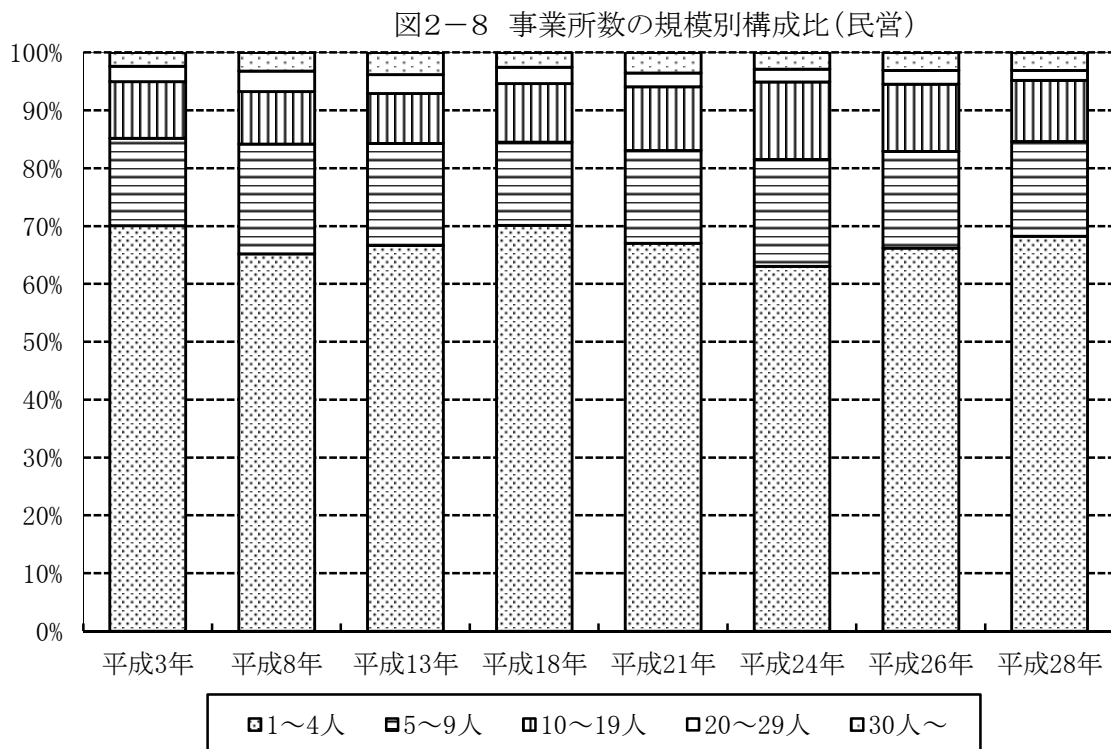
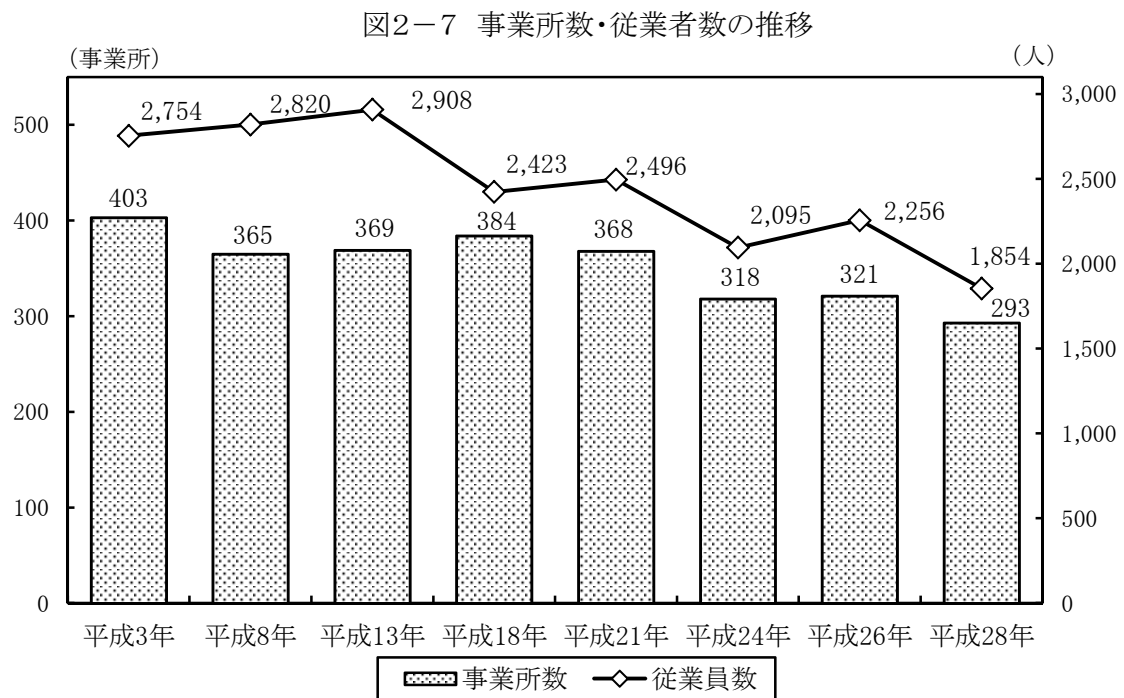


表2-4-1 産業大分類別事業所・従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	平成3年					平成8年					平成13年													
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				国・地方公共団体	派遣従業者のみ	従業者数		
		1～4	5～9	10～19	20～29				30～	1～4	5～9	10～19				20～29	30～	1～4	5～9				10～19	20～29
A.B.C.農林漁業	6	1	-	1	-	4	57	4	1	-	-	1	-	-	2	30	1	-	1	-	-	-	20	
D.鉱業	1	-	1	-	-	7	1	-	1	-	-	8	1	-	-	8	1	-	1	-	-	-	5	
E.建設業	52	27	12	8	2	3	528	54	30	11	7	2	4	-	578	71	46	13	6	3	3	-	605	
F.製造業	41	19	12	6	1	3	453	30	11	8	8	2	1	-	324	37	21	6	6	2	2	-	292	
G.電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	-	-	1	4	1	-	-	-	-	-	-	3	0	-	-	-	-	-	-	3	
H.運輸・通信業	8	3	3	1	-	1	60	7	3	1	1	1	-	1	67	9	3	4	1	1	-	-	104	
I.卸売・小売業	159	127	16	12	4	-	639	144	105	26	8	3	2	-	730	147	103	27	9	4	4	-	873	
J.金融・保険業	2	-	-	2	-	-	37	2	-	-	1	-	1	-	58	3	2	-	1	-	-	-	22	
K.不動産業	2	1	1	-	-	-	8	3	1	1	-	1	-	-	35	2	2	-	-	-	-	-	5	
L.サービス業	124	86	12	7	3	13	875	113	72	17	6	2	3	13	893	98	69	14	8	2	5	-	890	
M.公務	6	-	-	-	-	6	86	6	-	-	-	-	-	6	94	0	-	-	-	-	-	-	89	
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	403	265	57	37	10	25	2,754	365	223	65	31	12	11	23	2,820	369	246	65	32	12	14	0	27	2,908

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所・従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	平成18年						平成21年											
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					事業所数	従業者数	派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～					1～4	5～9	10～19	20～29	30～			
A～B農林水産業	4	1	-	1	-	-	25	-	2	-	6	-	2	1	1	-	2	74
C. 鉱業，採石業，採砂業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	65	46	7	9	1	2	446	-	-	-	60	-	-	-	2	-	-	448
E. 製造業	41	25	8	4	3	1	260	-	-	-	36	-	-	3	1	-	-	241
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	2	-	1	2	2	-	-	-	-	-	1	5
G. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	24
H. 運輸業，郵便業	7	1	3	2	-	-	69	-	1	69	8	-	2	-	-	-	1	69
I. 卸売業，小売業	97	67	12	13	2	2	552	-	1	552	91	-	15	1	2	-	1	537
J. 金融業，保険業	3	1	-	2	-	-	27	-	-	27	2	-	1	-	-	-	-	21
K. 不動産業，物品賃貸業	3	2	-	1	-	-	18	-	-	18	4	-	1	-	-	-	-	9
L. 学術研究，専門・技術サービス業	10	8	1	1	-	-	30	-	-	30	9	-	1	-	-	-	1	31
M. 宿泊業，飲食サービス業	56	42	12	1	-	1	262	-	-	262	55	-	13	-	1	-	-	281
N. 生活関連サービス業，娯楽業	31	27	2	1	-	-	91	-	1	91	33	-	2	-	1	1	2	137
O. 教育，学習支援業	12	5	-	-	-	-	125	-	7	125	11	-	1	-	-	-	6	109
P. 医療，福祉	23	8	3	-	1	3	296	-	8	296	23	-	3	-	3	-	8	285
Q. 複合サービス事業	6	4	-	-	2	-	50	-	-	50	4	-	1	-	1	-	-	50
R. サービス業（他に分類されないもの）	18	12	3	1	1	-	78	-	1	78	17	-	4	-	2	-	2	95
S. 公務（他に分類されるものを除く）	7	-	-	-	-	-	92	-	7	92	6	-	-	-	-	-	6	80
合計	384	249	51	36	10	9	2,423	0	29	2,423	368	-	54	8	12	1	30	2,496

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)、平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

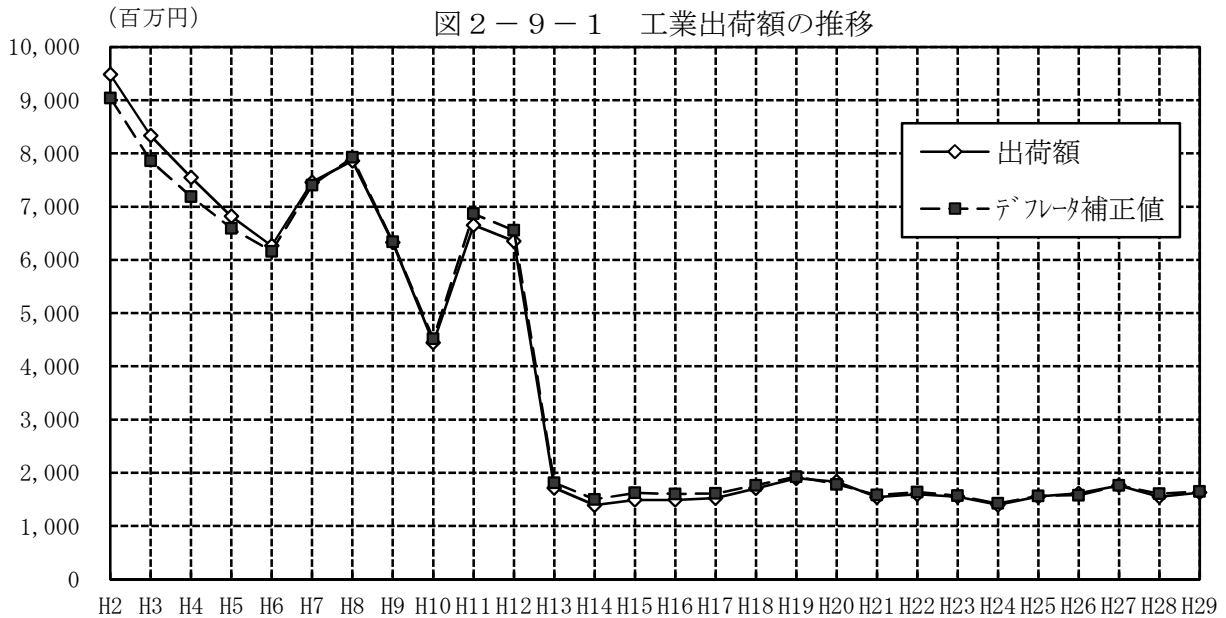
(単位:事業所、人、百万円)

産業大分類	平成24年										平成26年										平成28年																				
	事業所数			従業者規模別事業所数(民营)			国・地方公共団体		売上金額		事業所数			従業者規模別事業所数(民营)			国・地方公共団体		売上金額		事業所数			従業者規模別事業所数(民营)			国・地方公共団体		売上金額												
	1~4	5~9	10~29	1~4	5~9	10~29	派遣 従業者のみ	1	2	3	1~4	5~9	10~29	派遣 従業者のみ	1	2	3	1	2	3	1~4	5~9	10~29	派遣 従業者のみ	1	2	3	1	2	3	1~4	5~9	10~29	派遣 従業者のみ	1	2	3				
A~B農林水産業	5	1	2	1	1	1	-	56	434	6	1	1	1	1	1	1	-	2	55	450	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	58	638			
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D. 建設業	51	32	11	6	6	2	-	357	7,601	47	34	7	4	2	2	2	-	-	360	9,281	45	35	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	300	...	
E. 製造業	33	21	6	4	4	2	-	198	1,637	31	18	4	8	1	1	1	-	-	189	1,537	36	23	7	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	195	1,989
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	1	-	χ	2	1	-	-	-	-	-	-	1	4	x	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	...		
G. 情報通信業	1	-	-	-	-	-	-	11	18	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	x	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	...			
H. 運輸業, 郵便業	8	1	2	5	5	-	-	74	574	7	1	2	2	1	1	1	-	1	74	480	6	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	63	...		
I. 卸売業, 小売業	77	49	12	13	13	1	2	483	6,074	74	50	10	11	1	1	1	-	1	422	8,518	71	47	13	9	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	406	9,293	
J. 金融業, 保険業	3	2	-	-	-	-	-	23	563	3	2	-	-	-	-	-	-	-	20	425	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	...		
K. 不動産業, 物品賃貸業	4	3	-	-	-	-	-	20	127	4	4	-	-	-	-	-	-	-	8	126	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	133			
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	8	7	-	-	-	-	-	27	169	9	7	-	-	-	-	-	-	1	31	186	9	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	178			
M. 宿泊業, 飲食サービス業	53	33	15	3	3	1	1	331	1,447	47	28	14	1	1	2	2	-	1	343	1,987	45	31	10	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244	1,504			
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	31	26	1	1	1	1	2	93	824	32	26	2	1	1	1	1	-	1	110	797	30	25	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	105	932		
O. 教育, 学習支援業	5	3	2	-	-	-	-	13	10	9	3	1	-	-	-	-	-	5	62	17	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	...			
P. 医療, 福祉	16	6	4	3	3	-	-	275	2,111	22	5	5	2	-	3	3	-	7	359	2,376	15	5	3	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	322	2,534			
Q. 複合サービス事業	4	2	1	-	-	-	-	46	χ	4	2	1	1	1	1	1	-	-	26	x	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	...				
R. サービス業 (他に分類されないもの)	18	12	2	2	2	1	1	88	706	17	12	1	1	1	1	1	-	1	109	333	15	12	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	...				
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6	-	-	-	-	-	-	-	6	79	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/			
合計	318	198	58	42	42	7	9	2,095	24,071	321	194	49	34	7	9	1	27	2,256	26,858	293	200	48	31	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,854	17,201				

注) 事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(※)については「…」で表しています。
 ※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
 ・χは秘密保持のための伏せ字
 資料:平成24年は経済センサス-活動調査(7月1日)
 平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成28年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

本町の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成2年をピークに減少に転じ平成6年までに2,880百万円、31.9%減少している。その後は減少と増加を繰り返し、平成12年から平成13年にかけて集計方法の変更の要因もあり大幅に減少し、4,742百万円、72.4%減少している。平成13年以降はほぼ横這いで概ね1,500百万円～2,000百万円の間で推移し、平成29年の工業出荷額(実質(デフレータ補正值))は1,650百万円となっている。



注：平成14年以降は従業員4人以上の事業所

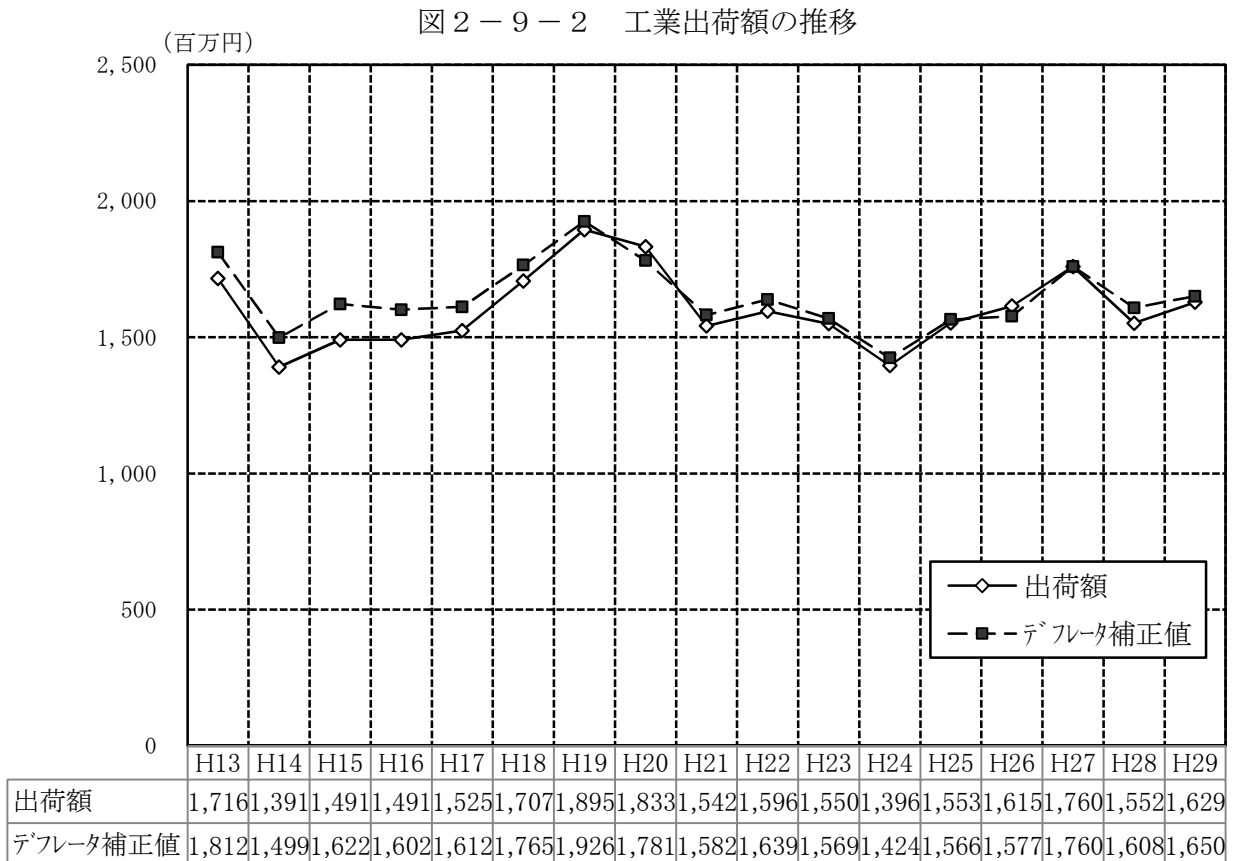


表2-5-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合計	9,483	9,040	8,333	7,861	7,548	7,189	6,817	6,593	6,265	6,160
12.食料品(製造業)	681	649	635	599	650	619	457	442	477	469
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
17.家具・装備品	13	12	×	×	×	×	×	×	×	×
18.パルプ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	200	191	309	292	473	450	5	5	427	420
29.一般機械器具	×	×	224	211	×	×	×	×	×	×
30.電気機械器具	7,714	7,354	6,612	6,238	5,428	5,170	4,948	4,785	4,347	4,274
31.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	×	×	×	×	×	×	216	209	×	×

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	7,460	7,401	7,862	7,925	6,328	6,341	4,442	4,519	6,652	6,865
12.食料品(製造業)	655	650	659	664	631	632	623	634	616	636
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
16.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	-	-	×	×
17.家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.パルプ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	583	578	454	458	425	426	269	274	274	283
29.一般機械器具	317	314	188	190	190	190	168	171	185	191
30.電気機械器具	5,152	5,111	5,575	5,620	4,388	4,397	2,686	2,732	4,972	5,131
31.輸送用機械器具	75	74	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.武器	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
34.その他	×	×	×	×	×	×	×	×	161	166

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	6,351	6,554	1,716	1,812	1,391	1,499	1,491	1,622	1,491	1,602
09.食料品(製造業)	608	627	575	607	540	582	531	578	505	542
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
14.家具・装備品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
17.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
22.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	293	302	190	201	×	×	×	×	×	×
26.一般機械器具	195	201	144	152	196	211	307	334	281	302
27.電気機械器具	4,507	4,651	465	491	×	×	227	247	241	259
28.情報通信機械器具	/	/	/	/	×	×	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	/	/	/	/	×	×	×	×	×	×
30.輸送用機械器具	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
31.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.その他	175	181	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・×は秘密保持のための伏せ字
・平成14年以降は従業員4人以上の事業所
・平成12年・13年の/は、用いていない産業中分類

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,525	1,612	1,707	1,765	1,895	1,926
09.食料品(製造業)	500	529	477	493	468	476
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-
13.木材・木製品	-	-	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
14.家具・装備品	-	-	-	-	-	-
15.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-
16.出版・印刷・同関連	-	-	-	-	-	-
17.化学	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	-	-	-	-	-	-
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-
22.窯業・土石製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
26.一般機械器具	255	270	267	276	236	240
27.電気機械器具	224	237	303	313	321	326
28.情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
30.輸送用機械器具	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
31.精密機械器具	-	-	-	-	-	-
32.その他	-	-	-	-	ㄨ	ㄨ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・ㄨは秘密保持のための伏せ字
・従業者4人以上の事業所

工業統計調査(各年12月31日)

表2-5-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,833	1,781	1,542	1,582	1,596	1,639	1,550	1,569	1,396	1,424
09. 食料品	472	459	455	467	445	457	317	321	×	×
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	×	×	145	149	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	294	286	×	×	343	352	×	×	317	323
30. 情報通信機械器具	-	-	×	×	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-
32. その他	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

表2-5-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	1,553	1,566	1,615	1,577	1,760	1,760	1,552	1,608	1,629	1,650
09. 食料品	×	×	×	×	27,733	27,733	×	×	×	×
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・×は秘密保持のための伏せ字

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査、平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

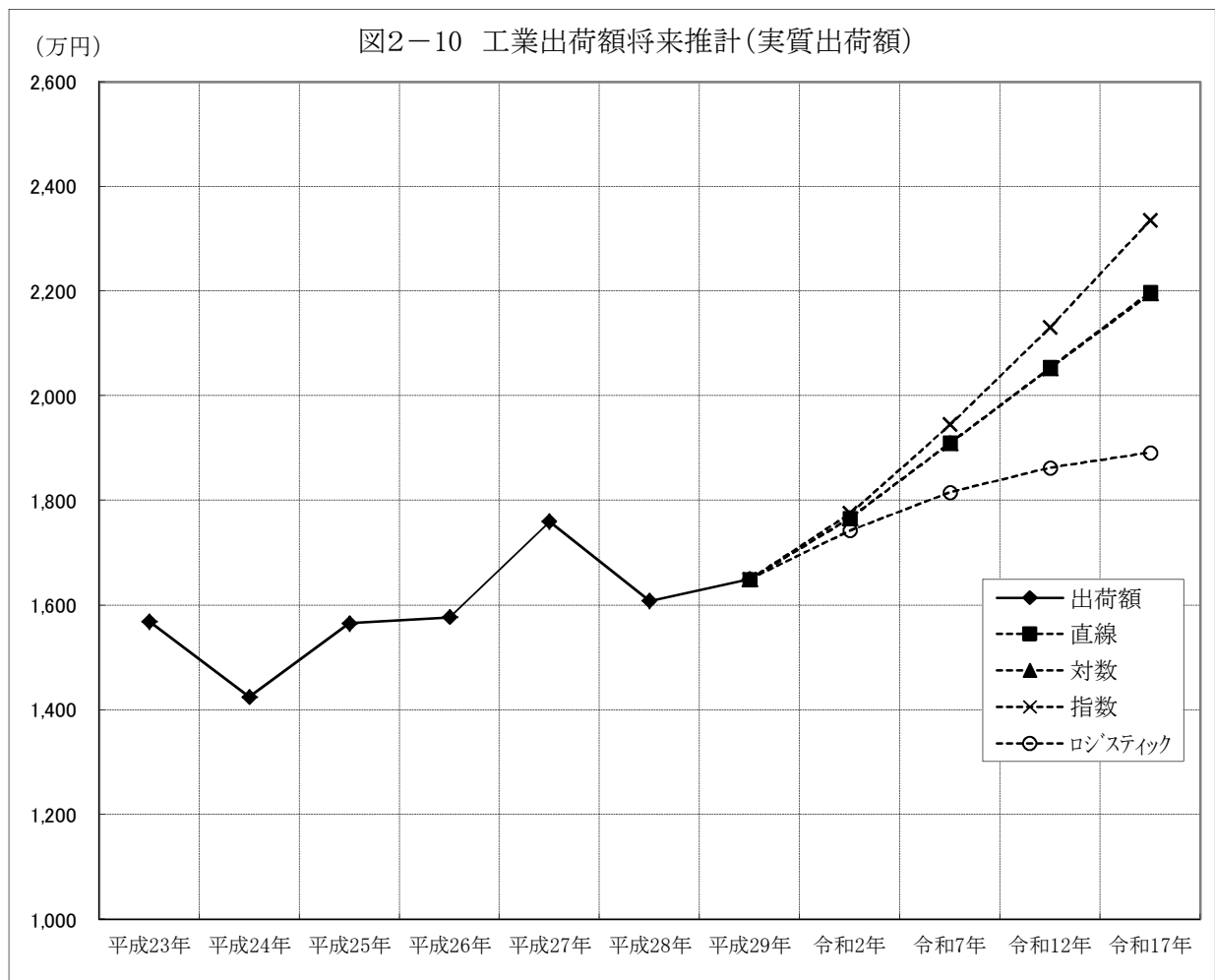
平成23年から平成29年までの実質出荷額(デフレータ補正值)を基に行った推計結果は、平成29年の工業出荷額1,650百万円が令和17年には1,892百万円～2,335百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると2,335百万円と推測される。

表2-6 工業出荷額将来推計(実質出荷額)

(単位:百万円)

推計方法	平成29年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 1,650	1,766	1,911	2,055	2,199
対数: $y=a\log x+b$		1,766	1,910	2,053	2,196
指数: $y=ab^x$		1,775	1,945	2,131	2,335
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,743	1,816	1,863	1,892
推 計 式					
直 線	$y=28.8202347806143x+-56450.41935953$				決定係数=0.3787
対 数	$y=58047.2688630345\log x+-440022.9818866$				決定係数=0.3788
指 数	$y=1.61528832232729E-13*1.01845323200907^x$				決定係数=0.3835
ロジスティック	$y=1936/(1+8.69404514125292E+89\exp^{-0.103610077736622x})$				決定係数=0.3314

注:平成23年～平成29年の実質出荷額(デフレータ補正值)により推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質(デフレータ補正值))は8,123百万円で、その内訳は卸売業2,822百万円、小売業5,301百万円となっている。

また、商業販売額(実質(デフレータ補正值))の推移をみると、平成14年から平成24年にかけて6,162百万円、51.5%減少したが、その後平成28年にかけて小売業の増加により、2,312百万円、39.8%の増加となっている。

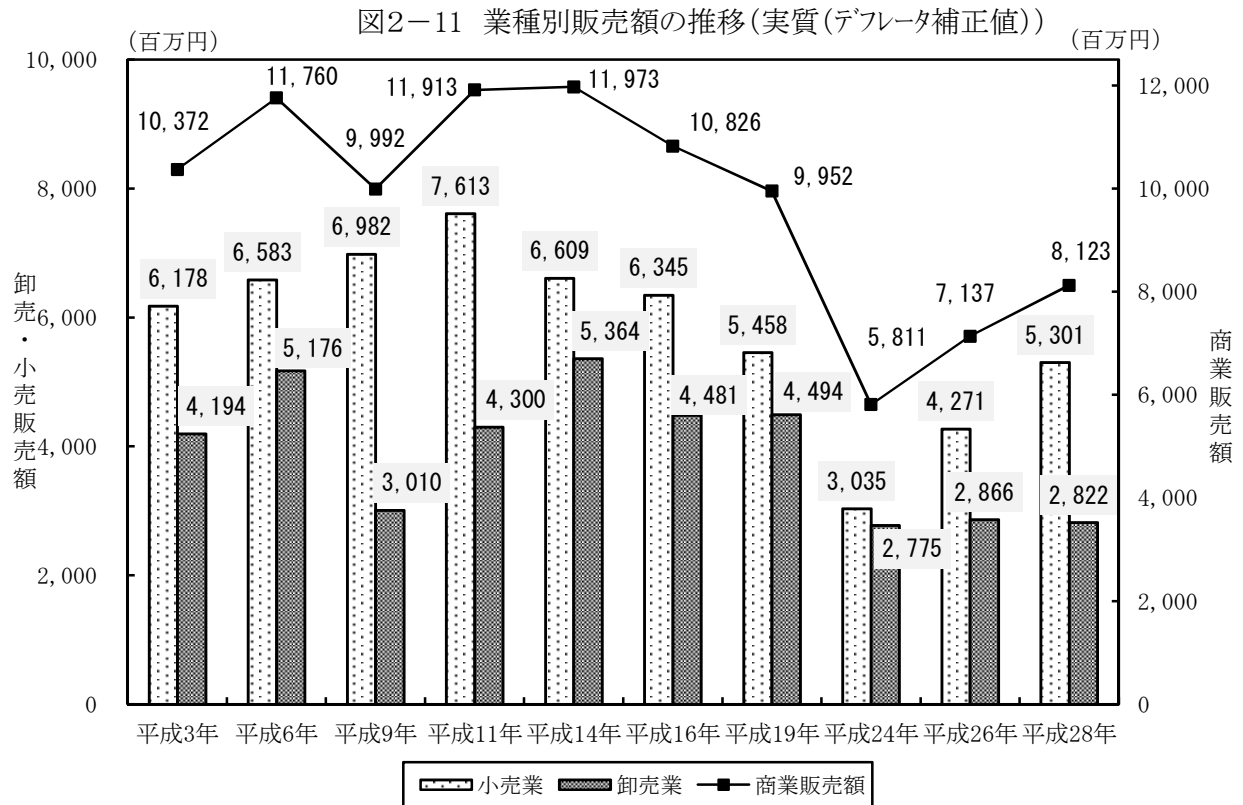


表2-7 商業販売額(平成28年)

(単位:百万円)

項目	販売額	デフレータ補正值	構成比(%)
各種商品卸売業	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	-	-	-
飲食料品卸売業	χ	χ	χ
建築材料等卸売業	2,465	2,467	30.4
機械器具卸売業	χ	χ	χ
その他の卸売業	χ	χ	χ
卸売業計	2,819	2,822	34.7
各種商品小売業	-	-	-
繊維・衣服・身の回品小売り業	χ	χ	χ
飲食料品小売業	1,474	1,475	18.2
機械器具小売業	291	291	3.6
その他の小売業	χ	χ	χ
無店舗小売業	χ	χ	χ
小売業計	5,296	5,301	65.3
合計	8,115	8,123	100.0

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	9,781	10,372	11,490	11,760	9,942	9,992	11,889	11,913	11,674	11,973
卸売業計	3,955	4,194	5,057	5,176	2,995	3,010	4,291	4,300	5,230	5,364
49 各種商品卸売業	-	-	×	×	-	-	-	-	×	×
50 織物・衣服等卸売業	432	458	-	-	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業			×	×	×	×	148	148	×	×
52 建築材料、鉄物金属卸売業	35,233	37,363	2,891	2,959	1,757	1,766	×	×	3,173	3,254
53 機械器具卸売業			1,474	1,509	978	983	×	×	1,248	1,280
54 その他卸売業	×	×	×	×	×	×	-	-	×	×
小売業計	5,826	6,178	6,432	6,583	6,947	6,982	7,598	7,613	6,444	6,609
55 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	6,693	7,098	535	548	438	440	3,582	3,589	245	251
57 飲食料品小売業	25,015	26,527	2,599	2,660	2,204	2,215	2,847	2,853	2,551	2,616
58 自動車小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
59 家具・建具等小売業	3,425	3,632	3,624	3,709	×	×	×	×	×	×
60 その他の小売業	×	×	×	×	×	×	×	×	3,441	3,529

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
 全国(総合)消費者物価指数で補正した数値
 ・×は秘密保持のための伏せ字

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成16年		平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	10,523	10,826	9,673	9,952	合計	5,590	5,811	7,080	7,137	8,115	8,123
卸売業計	4,356	4,481	4,368	4,494	卸売業計	2,670	2,775	2,843	2,866	2,819	2,822
49 各種商品卸売業	×	×	×	×	50 各種商品卸売業	-	-	/	/	-	-
50 織物・衣服等卸売業	-	-	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	-	-	/	/	-	-
51 飲食料品卸売業	89	92	×	×	52 飲食料品卸売業	237	244	/	/	×	×
52 建築材料、鉱物金属卸売業	3,371	3,468	×	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,182	2,245	/	/	2,465	2,467
53 機械器具卸売業	×	×	×	×	54 機械器具卸売業	×	×	/	/	×	×
54 その他の卸売業	×	×	300	309	55 その他の卸売業	×	×	/	/	×	×
小売業計	6,167	6,345	5,305	5,458	小売業計	2,920	3,035	4,237	4,271	5,296	5,301
55 各種商品小売業	-	-	-	-	56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	213	219	188	193	57 繊維・衣服・身の回り品小売り業	73	76	131	132	×	×
57 飲食料品小売業	1,990	2,047	1,758	1,809	58 飲食料品小売業	1,002	1,042	1,297	1,307	1,474	1,475
58 自動車小売業	610	628	561	577	59 機械器具小売業	633	658	417	420	291	291
59 家具・建具等小売業	184	189	55	57	60 その他の小売業	×	×	×	×	×	×
60 その他の小売業	3,170	3,261	×	×	61 無店舗小売業	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

・×は秘密保持のための伏せ字

・平成26年の産業中分類(卸売業50~55)の数値は、公表されていない。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成11年から平成28年までの商業販売額(実質(デフレータ補正值))を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の実質販売額2,822百万円が令和17年には77百万円～1,346百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると1,346百万円と推測される。

小売業は、平成28年の実質販売額5,301百万円が令和17年には290百万円～2,018百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると634百万円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	5,328	3,674	2,021	367
対数: $y=a\log x+b$	8,123	5,337	3,695	2,057	424
指数: $y=ab^x$		5,801	4,837	4,034	3,364
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,813	3,146	1,939	1,147

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	2,163	1,468	773	77
対数: $y=a\log x+b$	2,822	2,168	1,478	789	103
指数: $y=ab^x$		2,364	1,960	1,624	1,346
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,038	1,356	851	513

推計方法	推計式	
直線	$y=-139.064146620848x+283072.788087056$	決定係数=0.7438
対数	$y=-279112.848060716\log x+2126454.52112289$	決定係数=0.7434
指数	$y=2.04704068621442E+36*0.963150899201218^x$	決定係数=0.7726
ロジスティック	$y=5900.4/(1+1.5207621115013E-100\exp^{-0.114098177566033x})$	決定係数=0.6624

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成9年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	3,165	2,206	1,248	290
対数: $y=a\log x+b$	5,301	3,169	2,217	1,268	321
指数: $y=ab^x$		3,437	2,878	2,410	2,018
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		2,775	1,790	1,087	634

推計方法	推計式	
直線	$y=-191.627147766323x+390251.419243986$	決定係数=0.6526
対数	$y=-384919.684220388\log x+2932735.96454617$	決定係数=0.6533
指数	$y=4.64187138200099E+34*0.96513668896665^x$	決定係数=0.5506
ロジスティック	$y=8374.3/(1+9.7989738566389E-106\exp^{-0.12004642369864x})$	決定係数=0.6947

注:平成11年～平成28年のデータにより推計

(百万円)

図2-12 商業販売額将来推計(実質販売額)

